

平成13年11月27日

平成14年3月期 中間決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 コード番号 9988 本社所在地 神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 副部長
 氏名 田中克己 TEL (078)672-7000
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当実施の有無 無 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	32,386	(1.5)	99	(32.9)	73	(45.3)
12年9月中間期	32,878	(3.9)	148	(21.3)	134	(10.2)
13年3月期	70,076		497		471	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	19	(88.3)	1	90
12年9月中間期	10	(51.5)	1	01
13年3月期	97		9	75

(注) 1 期中平均株式数 13年9月中間期 10,000,000株 12年9月中間期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株
 2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	—	—
12年9月中間期	0	00	—	—
13年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
13年9月中間期	19,322	4,817	4,817	24.9	481	78		
12年9月中間期	19,633	4,820	4,820	24.6	482	06		
13年3月期	17,307	4,887	4,887	28.2	488	71		

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 10,000,000株 12年9月中間期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	68,000	350	160	6	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 16円 00銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	270,117		381,662		345,006	
受取手形	3,025,620		3,415,833		3,315,953	
売掛金	6,098,492		5,640,974		5,326,361	
たな卸資産	6,945,292		6,419,646		5,342,038	
繰延税金資産	30,210		59,729		59,729	
その他	604,818		943,350		351,965	
貸倒引当金	42,094		92,386		116,516	
流動資産合計	16,932,457	86.2	16,768,812	86.8	14,624,539	84.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	741,628		699,497		718,892	
その他	663,345		638,197		648,880	
有形固定資産合計	1,404,973		1,337,694		1,367,772	
無形固定資産	93,998		89,059		99,332	
投資その他の資産						
繰延税金資産	58,091		115,787		100,843	
その他	1,251,084		1,067,185		1,219,221	
貸倒引当金	106,773		56,121		104,368	
投資その他の資産合計	1,202,403		1,126,851		1,215,697	
固定資産合計	2,701,374	13.8	2,553,604	13.2	2,682,801	15.5
資産合計	19,633,832	100.0	19,322,416	100.0	17,307,341	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	1,033,456		651,359		1,159,673	
買 掛 金	2,824,344		2,717,635		2,781,403	
短 期 借 入 金	10,054,009		10,289,037		7,548,795	
未 払 法 人 税 等	12,118		19,580		50,771	
賞 与 引 当 金	121,125		107,520		107,034	
そ の 他	226,133		204,186		234,701	
流 動 負 債 合 計	14,271,187	72.7	13,989,319	72.4	11,882,380	68.7
固定負債						
長 期 借 入 金	387,250		354,250		370,750	
退 職 給 付 引 当 金	17,321		34,140		21,816	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	90,259		80,415		98,936	
そ の 他	47,192		46,470		46,336	
固 定 負 債 合 計	542,022	2.7	515,276	2.7	537,839	3.1
負 債 合 計	14,813,210	75.4	14,504,596	75.1	12,420,219	71.8
(資本の部)						
資 本 金	891,000	4.5	891,000	4.6	891,000	5.1
資 本 準 備 金	853,675	4.4	853,675	4.4	853,675	4.9
利 益 準 備 金	170,000	0.9	177,000	0.9	170,000	1.0
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	2,780,000		2,780,000		2,780,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	74,246		105,939		161,605	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,854,246	14.5	2,885,939	14.9	2,941,605	17.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51,701	0.3	10,205	0.1	30,841	0.2
資 本 合 計	4,820,622	24.6	4,817,820	24.9	4,887,121	28.2
負 債 ・ 資 本 合 計	19,633,832	100.0	19,322,416	100.0	17,307,341	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,878,593	100.0	32,386,545	100.0	70,076,775	100.0
売 上 原 価	31,120,027	94.6	30,737,518	94.9	66,340,517	94.7
売 上 総 利 益	1,758,565	5.4	1,649,027	5.1	3,736,257	5.3
販売費及び一般管理費	1,609,899	4.9	1,549,242	4.8	3,238,692	4.6
営 業 利 益	148,666	0.5	99,785	0.3	497,564	0.7
営業外収益						
受 取 利 息	14,073		15,500		30,047	
受 取 配 当 金	8,839		8,197		9,715	
不 動 産 賃 貸 料	50,792		44,638		96,766	
雑 収 入	3,431		2,641		28,328	
営業外収益合計	77,136	0.2	70,977	0.2	164,859	0.2
営業外費用						
支 払 利 息	50,457		59,368		112,571	
不 動 産 賃 貸 費 用	40,535		36,073		77,889	
雑 損 失			1,644			
営業外費用合計	90,993	0.3	97,087	0.3	190,461	0.2
経 常 利 益	134,810	0.4	73,675	0.2	471,962	0.7
特別利益						
固定資産売却益					2,574	
貸倒引当金戻入益			32,586			
特別利益合計			32,586	0.1	2,574	0.0
特別損失						
固定資産処分損	711		127		777	
投資有価証券評価損	36,505				36,144	
関係会社株式評価損					86,399	
ゴルフ会員権評価損	24,978		59,550		29,828	
貸倒引当金繰入額	11,951				87,070	
役員退職慰労金	36,658		6,337		36,658	
特別損失合計	110,803	0.3	66,014	0.2	276,879	0.4
税引前中間(当期)純利益	24,006	0.1	40,247	0.1	197,657	0.3
法人税、住民税及び事業税	2 13,900	0.1	21,220	0.1	157,359	0.2
法人税等調整額	2				57,166	0.0
中間(当期)純利益	10,106	0.0	19,027	0.0	97,465	0.1
前期繰越利益	64,139		86,912		64,139	
中間(当期)未処分利益	74,246		105,939		161,605	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品……個別法による低価法

ただし、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	514,878千円	573,361千円	542,666千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	6,104千円 6,695千円	10,173千円 5,962千円	6,104千円 7,325千円
3.保証債務 尼崎水産市場(株) 銀行借入保証 ニ崎水産市場(株) 商品仕入債務保証 従業員の銀行借入に対す る保証	842,263千円 千円 143,264千円	616,662千円 174,420千円 144,759千円	659,520千円 44,712千円 155,337千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺のうえ、流 動資産の「その他」に含 めて表示しております。	同 左	—————
5.期末日の満期手形の処理	中間会計期間末日満期 手形は、手形交換日をも って決済処理しており ます。従って、当中 間会計期間末日は金融 機関の休日であったた め、中間会計期間末日 満期手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 338,477千円	中間会計期間末日満期 手形は、手形交換日をも って決済処理しており ます。従って、当中 間会計期間末日は金融 機関の休日であったた め、中間会計期間末日 満期手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 75,178千円	期末日満期手形は、手 形交換日をもって決済 処理しております。従 って、当期末日は金融 機関の休日であったた め、期末日満期手形が 以下の科目に含まれて おります。 受取手形 49,219千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	35,987千円 16,557千円	31,499千円 19,323千円	69,459千円 34,358千円
2.法人税等の表示方法	当中間会計期間におけ る税金費用について は、「簡便法」により計 算しているため、法人 税等調整額は「法人 税、住民税及び事業 税」に含めて表示して おります。	同 左	—————

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="143 593 561 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,933</td> <td>70,852</td> <td>66,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 1052 550 1146"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,080千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="199 1400 550 1460"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,602千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	136,933	70,852	66,080	1年以内	25,880千円	1年超	40,200千円	合計	66,080千円	支払リース料	13,602千円	減価償却費相当額	13,602千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 593 1029 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194,869</td> <td>100,850</td> <td>94,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 1052 1013 1146"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,019千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="662 1400 1013 1460"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,396千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	194,869	100,850	94,019	1年以内	36,821千円	1年超	57,197千円	合計	94,019千円	支払リース料	19,396千円	減価償却費相当額	19,396千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 593 1492 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>202,099</td> <td>88,684</td> <td>113,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1141 1052 1476 1146"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,415千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1125 1400 1476 1460"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,434千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	202,099	88,684	113,415	1年以内	38,792千円	1年超	74,622千円	合計	113,415千円	支払リース料	31,434千円	減価償却費相当額	31,434千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	136,933	70,852	66,080																																																																	
1年以内	25,880千円																																																																			
1年超	40,200千円																																																																			
合計	66,080千円																																																																			
支払リース料	13,602千円																																																																			
減価償却費相当額	13,602千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	194,869	100,850	94,019																																																																	
1年以内	36,821千円																																																																			
1年超	57,197千円																																																																			
合計	94,019千円																																																																			
支払リース料	19,396千円																																																																			
減価償却費相当額	19,396千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	202,099	88,684	113,415																																																																	
1年以内	38,792千円																																																																			
1年超	74,622千円																																																																			
合計	113,415千円																																																																			
支払リース料	31,434千円																																																																			
減価償却費相当額	31,434千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。
当中間会計期間(平成13年9月30日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。
前事業年度(平成13年3月31日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。